

2010年4～6月期GDP(1次速報)の結果

～実質GDP成長率は前期比+0.1%と拡大ペースが大幅に鈍化～

本日発表の2010年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.1%（年率+0.4%）と伸び率はかなり鈍化したものの、かろうじて3四半期連続でプラス成長を維持した。GDPデフレーターは、国内物価の前年比下落幅が縮小していることを反映して前年同期比-1.8%とマイナス幅が縮小した。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度は前期比-0.2%と3四半期ぶりに成長率の押し下げ要因となり、外需（純輸出＝輸出－輸入）の寄与度は同+0.3%と5四半期続けて成長率を押し上げる要因となった。堅調な外需に対し内需の弱さが目立つ内容となった。

まず内需についてみると、個人消費は前期比+0.0%と横ばいにとどまった。新車購入への補助金支給やエコポイント制度などの需要押し上げ効果は続いているが、さすがに前期比の伸びが一服し、最悪期を脱した後の雇用・所得環境の改善が鈍いことが背景にある。住宅投資は同-1.3%と、住宅着工の戻りの弱さを反映して再び減少に転じた。

企業の設備過剰感は依然として強いものの、生産が増加基調にあり企業収益も急速に回復していることを受けて、設備投資は同+0.5%と3四半期連続で緩やかに増加した。リーマン・ショック後から続いた在庫調整の動きは一巡したものの、企業の在庫抑制姿勢は依然として強く、民間在庫投資の実質GDPに対する寄与度は-0.2%と2四半期ぶりに成長率の押し下げ要因となった。公的需要は、政府最終消費は同+0.2%と増加が続いたが、経済対策の効果が剥落し今年度予算も大幅に減額された公共投資が同-3.4%と4四半期連続で減少したため、全体では同-0.5%と3四半期ぶりに減少した。

次に外需についてみると、国内景気の持ち直しなどを背景に輸入が同+4.3%と増加が続いた一方、輸出も、アジア向けはやや減速したものの欧米向けを中心に同+5.9%と高い伸びが続いた。この結果、外需の実質GDPに対する寄与度は+0.3%と引き続き成長率を押し上げる要因となった。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、国内物価の前年比下落ペースが緩やかになってきたことを反映し、前年同期比-1.8%とマイナス幅が縮小した。もっとも、季節調整済み前期比でみると-1.0%と下落に転じており、大幅な供給過剰の残存を背景としたデフレ状況に大きな変化はみられない。

輸出の堅調な増加と設備投資の持ち直しを背景に景気は今後も緩やかな回復基調を維持していくと見込まれるが、これまで高い効果を上げてきた消費刺激策の期限到来が景気の下押し要因となってくる。

足元で中国経済はやや減速しているものの、新興国を中心とした世界経済の回復は今後も維持されるとみられ、日本からの輸出も緩やかな増加傾向が続くと見込まれる。また、稼働率の上昇や企業収益の持ち直しを背景に、設備投資は緩やかな増加が続き、家計の所得環境も引き続き改善方向に向かっていくだろう。一方、9月末にエコカーへの補助金支給制度、12月末に家電エコポイント制度の期限がそれぞれ到来し、期限到来後の個人消費は急減が避けられない。今年度後半は、経済対策の効果剥落による需要の減少を、輸出の増加や所得改善をベースとした家計や企業の支出増加でどれだけカバーできるかが、景気動向を占ううえでの大きなポイントとなるだろう。

四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2009年				2010年		前期比(%) 寄与度
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
実質GDP	- 4.4	2.5	- 0.3	1.0	1.1	0.1	---
同 (年率)	- 16.6	10.4	- 1.0	4.1	4.4	0.4	---
同 (前年同期比)	- 8.9	- 5.7	- 5.2	- 1.0	4.7	2.0	---
内需寄与度 (*)	- 3.6	0.4	- 0.5	0.4	0.5	- 0.2	- 0.2
個人消費	- 1.4	1.3	0.6	0.7	0.5	0.0	0.0
住宅投資	- 7.2	- 9.6	- 7.2	- 2.9	0.3	- 1.3	- 0.0
設備投資	- 9.0	- 4.8	- 1.8	1.5	0.6	0.5	0.1
民間在庫 (*)	- 1.4	0.2	- 0.3	- 0.2	0.0	- 0.2	- 0.2
政府最終消費	0.6	0.2	0.1	0.7	0.6	0.2	0.0
公共投資	3.2	9.5	- 1.8	- 1.3	- 1.2	- 3.4	- 0.1
外需寄与度 (*)	- 0.8	2.1	0.2	0.6	0.6	0.3	0.3
輸出	- 24.9	10.4	8.5	5.7	7.0	5.9	0.9
輸入	- 17.5	- 5.0	6.3	1.5	3.0	4.3	- 0.5
名目GDP	- 4.4	0.6	- 0.6	0.4	1.4	- 0.9	---
同 (年率)	- 16.6	2.3	- 2.4	1.6	5.6	- 3.7	---
同 (前年同期比)	- 8.6	- 6.3	- 5.8	- 3.8	1.8	0.2	---
GDPデフレーター (前年同期比)	0.3	- 0.6	- 0.7	- 2.8	- 2.8	- 1.8	---
雇用者報酬(前年同期比)	- 2.8	- 4.6	- 3.8	- 4.5	- 0.2	0.9	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。